

# 九州北部豪雨災害における 地域建設業の活動について

一般社団法人全国建設業協会 技術顧問 はたけやま しんいち  
**畠山 慎一**

## 1. はじめに

平成 29 年 7 月 5 日、九州地方北部で局地的に非常に激しい降雨となり、福岡県・大分県に九州地方では初めての大雨特別警報が発令された。この豪雨災害による人的被害は死者 37 名、行方不明 4 名、家屋被害は全・半壊・浸水を合わせて約 3,000 戸に及び、8 月には国により激甚災害に指定された。

道路・河川・山腹崩壊などのインフラ被災の拡大防止や地域住民の孤立解消などに向けて、いち早く道路啓開、流木・ゴミの撤去、被災住民のための応急仮設住宅建設などの応急対策作業が進められた。劣悪な作業環境の下で現場最前線の作業に大きな役割を果たしたのは、当協会傘下の福岡県・大分県両建設業協会の会員企業のみならず、県内他団体の会員企業をも含む地域の建設企業である。また、栃木県建設業協会が自動土のう製作機械（クイックホッパー）3 台を被災地に無償貸与し作業効率の向上に寄与するなど、被災地域の枠を超えた地域建設企業の支援があったことも見落とせない。

本稿では、このうち大分県建設業協会日田支部の活動に焦点をあてて、活動実態を紹介するとともに、九州北部豪雨の被災市域で支援活動を実施

した企業に対して全国建設業協会が行ったアンケート調査結果により応急対策活動の課題などについて述べる。

## 2. 大分県建設業協会の活動

日田市では、山間部の小野地区で高さ 200 m、幅 300 m にわたって大規模な斜面崩壊が発生したほか、花月川の増水によって JR 久大線の鉄橋が流失するなど、市内各所で川の氾濫や土砂崩れが発生した。人的被害も甚大で、一時は最大で 500 名以上の住民が孤立し、消防団員を含め 3 名の方が犠牲となった。大分県内の被害は、県北西部の日田市、中津市に集中しており、被害総額は県全体で約 300 億円に上った。特に被害の大きかった日田市は、福岡県朝倉市、東峰村、添田町とともに国の激甚災害に指定された。

被災前の平成 29 年 4 月、一般社団法人大分県建設業協会は、災害対策基本法に基づく、「指定地方公共機関」に指定され、「大規模災害防災業務計画」と「大規模災害時行動マニュアル」を策定し、災害時の体制強化や被災した支部への応援、関係機関との連携強化などを図っており、7 月の九州北部豪雨災害は、これらの計画やマニュアルに沿って対応した初めての災害となった。

大分県建設業協会は、7 月 5 日午後 7 時 55 分

に大雨特別警報が発令されたのを受け、同日 23 時 50 分、本部に災害対策本部を設置し、大分県災害対策本部や協会支部との連絡調整や情報収集を開始した。県内の協会各支部では、激しい雨が降りしき中、会員企業が、道路のパトロールや通行止め規制、落石除去などの作業を懸命に行った。

被害が集中した大分県建設業協会日田支部では、直ちに支部災害対策本部を設置し、原田支部長の指揮の下、支部会員全 71 社が一丸となって

災害対応にあたった。今回の被害規模は、平成 24 年 7 月の九州北部豪雨災害より甚大であったが、前回の経験から、各会員企業は、災害時に何をすべきかをしっかり把握しており、迅速かつ的確に対応することができた（写真－1～4、表－1）。

日田市内では各所で道路が寸断され、多くの住民が孤立したため、道路の復旧は一刻を争う最優先の課題となった。また、日田地域は国内でも有数の林業地であるが、大雨によって大量の流木や土砂等が川から溢れ、道路や市街地を埋め尽くし



写真－1 日田市小野地区：山の斜面が崩壊し土砂ダムが発生



写真－2 斜面崩壊現場で道路応急復旧工事を行う会員企業



写真－3 花月川の応急復旧状況



写真－4 24時間態勢での応急工事（午前3時撮影）

表－1 九州北部豪雨による大分県内の被害状況

| 被害種別      | 被害状況  | 被害種別      | 被害状況     |
|-----------|-------|-----------|----------|
| 死者        | 3 名   | 道路・橋の被害   | 334 力所   |
| 負傷者       | 4 名   | 河川被害      | 1,279 力所 |
| 住宅全壊      | 48 棟  | 砂防設備被害    | 123 力所   |
| 住宅半壊      | 266 棟 | 土木建築関係被害額 | 199 億円   |
| 床上浸水      | 148 棟 | 農業施設被害    | 3,760 力所 |
| 床下浸水      | 843 棟 | 林業施設被害    | 826 力所   |
| 住民の孤立（最大） | 545 名 | 農林水産関係被害額 | 93 億円    |



たため、市民生活をいち早く回復させるためには、災害ゴミの処理が急務であった。

これらの課題解決にあたって、県や市から地元建設企業に託された役割は極めて大きかったが、支部会員企業の総力を結集して、孤立地域への架設道路開設工事や河川の応急工事、流木等の災害廃棄物の回収・廃棄作業をうだるような暑さの中、不眠不休で行った。土砂がいつまた崩れるかわからない中での重機作業は命がけであったが、永年培った技術と経験がこれを支えた。

この結果、孤立地域の解消や花月川の復旧工事は、当初の予定より3日程度早く完了し、1カ月後には市内全域の災害ゴミの回収作業を完了できた（写真－5～7、表－2）。

日田支部・原田支部長は、発災1週間後の新聞インタビューで次のように述べている。「前回（平成24年九州北部豪雨）は、これほど多くの流木はなかった。前回の被災を受けて整備した河川や道路は今回の豪雨でしっかりと機能を発揮した。考えられないような自然災害が多発している現状を行政も理解し、一層の予防対策を検討する必要があるのではないか。平素から道路工事などで地元の皆様に迷惑をかけがちならわれわれだが、このような時こそ地域に貢献しなければならないと考えている。同時に地域の住民のためにこれだけやっていることも社会に理解して欲しい。」地域の守り手としての的確な観察や提案がなされているとともに、応急活動に携わった多くの地域建設企業の思いを代弁するコメントである。

### 3. 応急対策実施企業へのアンケート結果（抜粋）

平成29年7月の九州北部豪雨災害において某市域で活動を実施した地域建設企業を対象に、全国建設業協会が実施したアンケート（平成29年12月：回答27社）結果から活動の課題を抜粋して述べる。

行政と防災協定を締結している動機として85%の企業は地域貢献のためと回答、約7割の



写真－5 孤立解消のため県道日田宝珠山線応急工事



写真－6 河川の橋梁部を閉塞する流木撤去作業



写真－7 市内の災害ゴミの収集・運搬作業

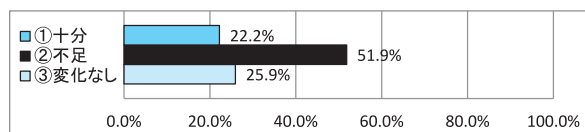
表－2 九州北部豪雨における大分県建設業協会による災害対応実績

|            |                  |
|------------|------------------|
| 対応期間       | H29.7.5～H29.8.31 |
| 対応会員企業（延べ） | 2,363 社          |
| 作業人員（延べ）   | 5,907 名          |

企業は行政の出動要請後、直ちに出勤するとともに、75%以上の企業が今回の応急復旧活動は円滑に進捗したと回答している。

一方、Q2のように活動体制に関して過半数は「人員、機材不足」を課題として挙げている。また、過去に大水害を受けて活動経験を有する地域でさえも、Q5のとおり行政体制、事前準備、安全性、契約担保などについての課題や不安が多く指摘されている。

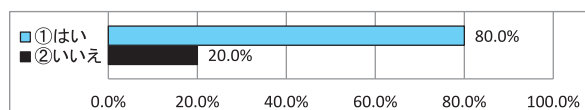
#### Q1. 前回（平成24年7月九州北部豪雨）対応時と比べ、資機材、人員の体制はどうでしたか。



#### Q2. 不足していたのは具体的にどの部分ですか。

- ・人員（作業員、職員減）
- ・市、県がバラバラに要請したため、活動の優先順位がとれていない
- ・24時間体制施工時の特殊および普通作業員（夜間の部）
- ・車両、重機

#### Q3. 前回（平成24年7月九州北部豪雨）の経験等が今回役立ちましたか。



#### Q4. どのような点が役立ちましたか。

- ・緊急時の連絡体制の確保と素早い指示・連絡の実施ができた
- ・災害要請があるであろうと予想していたため、作業員、機械、器具、資材等の準備ができていた
- ・24時間体制で行うことを一人一人が経験上理解しているので、交代を含めて作業がスムーズにできた
- ・道路の土砂撤去を迅速に行う施工段取り、仮

設工の方法、種類など

#### Q5. 今回の活動における課題はどのようなことですか。

- ・役所間および所内の連絡体制が整っていない。情報や指示の重複  
⇒窓口や指示を一本化。行政、警察、消防等々の連携と分担を徹底
- ・役所からの指示が遅い。現場で役所からの的確な指示がない（業者まかせ）。役所に経験・知識を有した技術者がいないので、打合せ、対策方針決定が極めて困難
- ・災害時の対策室の動きが悪い。日頃より現場が分かる者を室長等におくべき
- ・複数当番による参加の場合、指揮命令系統を明確にしなければ、情報の錯綜により、迅速な対応ができない
- ・活動に対応できる人員が乏しい
- ・軽度な災害地域からも要望が入るなか、重度な災害地域での活動に専念することは難しい
- ・ほとんどの現場が袋詰玉石を施工したため資材不足。袋材と碎石などの資材ストックを考えるべき（複数意見）
- ・流出土砂、土砂混じりの枝葉・倒木、災害ゴミの搬出場所、受入地決定に時間がかかった
- ・巡視中に危険な状態に遭遇した。事故が起きた場合、誰が責任を取るか。特に二次災害が起きた場合の責任の所在を明確に
- ・危険箇所の作業の場合の事故発生時の保障・労災保険等が別にないと、率先して協力した業者の負担が大きい
- ・仮契約（施工指示書含む）の発行が遅く、無契約状態での工事期間が長期化

上記の中には全国各地に共通すると思われる課題も多くあり、各建設業協会と行政とが意見交換を行うなどにより、平常から行政と連携し課題の確認と解消に努めることが有効であり、そのための一助となれば幸いである。